

強靱な製造業サプライチェーン構築のための 企業とインフラ事業者との連携構築に向けて

強
く
て、
し
な
や
か
な
ニ
ッ
ポ
ン

強 国 靱 化 土

NATIONAL
RESILIENCE



2016年4月に発生した熊本地震では、多くの企業が「営業・操業停止」するなど、企業の事業継続やサプライチェーンに影響をもちました。このように大規模な自然災害時において、個社の事業継続計画（BCP）の策定や訓練に加え、企業とインフラ・ライフライン事業者との平時からの連携が大切ですが、これらの連携は十分に出来ているでしょうか。

本シンポジウムでは、企業、行政及びインフラ・ライフライン事業者の平時からの連携強化の在り方について、①有識者による講演、②シンクタンクによる調査報告、③有識者、行政及びインフラ事業者等によるディスカッションを通して、提言／発信いたします。

2017

3月8日

水
曜
日

場所 JPタワー名古屋（KITTE名古屋）3階ホール

愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番1号 KITTE名古屋3階

定員 180名

シンポジウム次第

参加
無料

【基調講演・取組紹介】

- 14:00 開会挨拶
内閣官房国土強靱化推進室 審議官 河村 正人
- 14:05 基調講演1
「**（株）ケーヒンが目指すBCMの取組み**」
（株）ケーヒン BCM推進室 室長 春田 浩司
- 14:35 基調講演2
「**国土強靱化と地方強靱化を繋ぐ
地域型BCMの現状と課題**」
名古屋工業大学大学院工学研究科 教授 渡辺 研司
- 14:55 インフラ・ライフライン企業からの取組紹介
「**南海トラフ地震における中部電力の取組**」
中部電力(株) 総務部防災グループ長 部長 柴田 晋吾
「**物流インフラとBC連携について**」
佐川急便(株) 取締役 兼 CSR推進部長 内田 浩幸
休憩（10分）

【調査報告・パネルディスカッション】

- 15:35 調査事業報告
（株）富士通総研 BR事業部 シアマシティングコンサルタント 大谷 茂男
- 15:45 多様な主体連携による地方強靱化BCP(仮称)について
大規模災害発生後の早期復旧に向けた、企業、行政及びインフラ・ライフライン事業者との連携の在り方について議論します。
【コーディネーター】
名古屋大学 減災連携研究センター長・教授 福和 伸夫
【パネラー】：基調講演者、インフラ事業者、各工業団地のワーク
ショップ実施企業・団体
（碧南） 碧南市 市民協働部 防災課長 永坂 智徳
（明海） （株）デンソー豊橋製作所 所長 古海 盛昭
（可児） 協同組合岐阜県可児工業団地管理センター
事務局次長 河合 良明
- 16:55 閉会挨拶
経済産業省中部経済産業局 局長 波多野 淳彦

【会場にて展示ブースを設置】 防災／事業継続に役立つ各種製品をご紹介します。（出品予定：IP無線機・業務用無線機・小型蓄電池・自吸式万能担架・防災備蓄倉庫等）

出演者プロフィール

● 春田 浩司 氏

(株)ケーヒン BCM推進室長。世界14か国で事業を展開するケーヒンでは宮城沖地震を想定し2006年からBCP策定を開始。東日本大震災・タイ大洪水での大災害による経験・反省からBCM推進室を設置。現在、グローバルなBCMの取り組み推進。



● 渡辺 研司 氏

名古屋工業大学社会学専攻教授・リカバネメントセンター防災安全部門長、内閣重要インフラ専門調査会会長、内閣府事業継続策定・運用促進方策に関する検討会委員、経産省ISOセキュリティ統括委員会委員、ISO/TC 292 (Security & resilience) ITRT-1、国交省運輸審議会専門委員等を兼務。



● 内田 浩幸 氏

佐川急便(株)取締役。1983年～黒崎窯業(株)ファインセラミックス事業部。1990年～北九州市役所(新空港プロジェクト等従事)。2006年～(貨物航空会社)ギャラクシーエアラインズ(株)企画部長。2009年～S Gホールディングス(株)事業戦略部・総務部を歴任後、現職。



● 福和 伸夫 氏

名古屋大学減災連携研究センター教授・センター長。2014年防災功労者防災担当大臣表彰、2015年ジャパンレジリエンスアワード最優秀レジリエンス賞など。市民向けの防災・減災関連の講演も多数。南海トラフ地震対策中部圏戦略会議構成員及び西三河防災減災連携研究会会長。



● 永坂 智徳 氏 (碧南工業団地)

地域連携BCP策定の普及、支援機能の整備に向けた調査研究会委員として国・県・産業界と連携し、衣浦臨海工業地帯における地域連携BCPの普及を推進。名古屋大学との共同研究により、「産業防災」の観点を導入した「防災対策行動計画」を産官学民により策定。



● 古海 盛昭 氏 (明海工業団地)

豊橋市・明海地区内の多様な業種・業態100社を超える立地企業にて構成される「明海地区防災連絡協議会」リーダー。同地区内共助(事業所間での協働)によって企業個社の防災意識の向上を図るとともに、明海地区連携BCPを目指して協議を進めている。



● 河合 良明 氏 (可児工業団地)

協同組合岐阜県可児工業団地管理センター事務局次長。可児工業団地は航空宇宙・自動車関連、電気通信、工作機械、住宅機器など多種多様な企業が立地する岐阜県最大規模の工業団地。組合が運営するインフラ事業の共同受電と排水污水处理のBCPを策定した。現在、個社BCP策定を推進し、地域連携の検討を進めている。

会場地図

【JPTタワー名古屋 ホール&カンファレンス】

- 所在地 〒450-6303 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番1号 KITTE 名古屋3階
- 交通 JR名古屋駅 徒歩約1分 地下鉄東山線・桜通線 名古屋駅 徒歩約1分
- 電話 052-586-1800、FAX 052-586-1801



JPTタワー名古屋 2階駐車場※をご利用下さい。
※ タイムズ駐車場 駐車場管理室 052-589-1414

参加申込について

- 参加ご希望の方は下記個人情報に関するお取り扱いについて同意の上、以下項目をご記入頂き、3月3日(金)までに下記問い合わせ先(E-mailまたはFAX)にてお申込み下さい。⇒ E-mailの場合、件名及び記入項目をテキストにてご入力願います。
- 事務局にて受付した時点でエントリーは完了となります。(受付後、事務局よりメールを発信します。当日はメールを印刷の上ご持参下さい)

件名 : 国土強靱化シンポジウム

記入項目

■ 会社/団体名

■ e-mail

@

■ 電話

()

-

参加者氏名	所属・役職

【ご提供いただきますお客様の個人情報について】

1. 利用目的：シンポジウムの運営管理
2. 第三者に提供すること、第三者に委託することはありません。
3. 任意項目を入力されなかった場合の不利益はございません。
4. Fax送信時には、送信元Fax番号を取得することがございます。
5. 申込者ご本人からの求めにより、ご提供いただきました個人情報の利用目的の通知、開示・訂正・追加・削除・利用の停止・消去に応じます。その場合には、下記問い合わせ窓口までご連絡いただきますようお願い致します。

【お問い合わせ窓口(開示・訂正・削除等)】

■ 管理元責任者：内閣官房地方強靱化推進室 Tel. : 03-5253-2111

【内閣官房ホームページ・プライバシーポリシー】 <http://www.cas.go.jp/jp/policy/index.html>

■ 株式会社富士通総研 ビジネスレジリエンス事業部 事務局 Tel. : 03-5401-8432

【株式会社富士通総研 個人情報保護ポリシー】 <http://jp.fujitsu.com/group/fri/privacy/>

お問い合わせ先

E-mail : fri-kyojinka-external@ml.jp.fujitsu.com

委託事業者：(株)富士通総研 ビジネスレジリエンス事業部 国土強靱化シンポジウム事務局

FAX : 03-5401-8419 TEL : 03-5401-8432

※ 本シンポジウムは(株)富士通総研が内閣官房国土強靱化推進室から「地方強靱化BCP(仮称)におけるインフラ・ライフライン関係機関との連携体制の強化に向けた調査」を受託して実施しています。